

生物多様性に影響を及ぼす奨励措置(愛知ターゲット3) —生物多様性条約COP11報告—

NPO法人
野生生物保全論研究会(JWCS)
鈴木 希理恵

NPO法人野生生物保全論研究会



野生の世界は野生のままに



2012年11月15日
IUCN-JCOP11報告会

COP11に参加して感じたこと

- COP10の成果は大きかった
 - ・愛知ターゲットが政府・国連機関・団体の共通の行動指針として浸透している
 - ・SATOYAMAイニシアチブの浸透
- 成功事例のアピールは多いが、着手しにくいところが残っている



1. 資源動員戦略 (XI/4) の中のターゲット3

□ 19日作業グループ2に提出された会議文書 (CRP.14) では

8. Decides in support of Aichi Target3, to establish at COP12 a target regarding the removal, reform or phase-out of incentives, including subsidies harmful to biodiversity

「COP12で確立する」「生物多様性に有害な補助金を含む奨励措置の改革または段階的な廃止」など具体的な言葉

□ 20日午前1時半ごろ配られた最終文書

8. Mindful of the potential of Aichi target 3 to mobilize resources for biodiversity, *decides to consider at COP 12 modalities and milestones for full operation alization of this target, with a view to their adoption.*

「COP12でいつまでにどうやるかを検討する」



2. 奨励措置 (XI/30)

- 生物多様性に有害な奨励措置の識別ツール(para2,4)
- 有害な補助金などの奨励措置を廃止、段階的に廃止することは、安価に正の奨励措置を行うことである(para5)
- 奨励措置の改革を国家戦略や行動計画に反映(para6)
- 国連機構の、奨励措置の促進と調和(para10)

など



3.1 会議資料より 奨励措置 インド

- 食料と穀物価格の補助金 貧困対策であるが開墾を奨励してしまう
- 肥料補助金 過剰な肥料の利用により土壌と地下水の硝酸含有量が上昇
- 灌漑補助金 無秩序な作付けパターンによる環境への影響
- エネルギー補助金 多くは貧困層の灯火用
- 有機農業推進 不作の時の保険 有機認定の補助
- 持続可能な消費 ラベリング、グリーン調達
- 持続可能な生産 リサイクルが容易な手すき紙の輸出が70万ルピー
- 有機食品の生産 有機食品の市場が7年間で25倍に



3.2 会議資料より 奨励措置フランス

- 戦略的分析センターによる フランス政府発表レポート『生物多様性に有害な公的援助』
- 都市の拡大を促す財政支出の削減
 - マイホーム獲得のための援助など
- 農村地域を人工化する公的援助
- 生息地を分断する交通インフラ整備
- 緑地・湿地帯ネットワークに矛盾する地方自治体への公的援助
- クロハラハムスターの例

輪作が小麦・セイヨウアブラナ・大麦に代わってトウモロコシが増え、交通インフラで生息地分断
(JWCSで部分翻訳し、CD版報告書に収録)

3.3 会議資料より 奨励措置 フィンランド

□ 持続可能な消費と生産国家計画 SCP

□ 森林の生物多様性プログラム

保護地域は、当局と森林所有者の間で自主的な保全協定に基づいて指定されているスキームの生態系サービス(PES)に支払

森林所有者と当局との間の自主的な保全契約を重視

□ 環境林業補助金協定(10年)

3.4 会議資料より 日本他の国の報告

- ブラジル
- エクアドル
- グラナダ
- タイ
- UK
- 締約国以外米国
- 日本はTEEB普及版の発行を報告



4.1 COP11で公開したJWCSの研究から—里山

□ 農地基盤整備補助金

水田・水路・ため池の生物、水田の周囲の半自然草地で生物の減少

スナヤツメやホトケドジョウ、ミヤコタナゴ

オミナエシやカワラナデシコ、キキョウ、ツリガネニンジンやワレモコウ

(北澤哲弥)



4.2 COP11で公開したJWCSの研究から—外来生物対策

- 報奨金制度の対象種は、クリハラリス（台湾リス）、アライグマ、ヌートリア、ジャワマングース、オオクチバス、ブルーギル、スクミリンゴガイの8種
- 熊本県の宇土半島 クリハラリス
（高密度・民家付近は有効）
- 奄美大島 ジャワマングース
山間部での捕獲は報奨金では難しいので
専門作業員方式に戻す

（佐藤方博）

4.3 COP11で公開したJWCSの研究から—TEEB「改革の対象とすべき補助金」チ

ェックリストを用いたワシントン条約対象種の利用に関する補助金の検討

□ ベッコウ甲産業等救済対策事業補助金

タイマイ 1993年から輸入ゼロ

ゾウ ワシントン条約対策

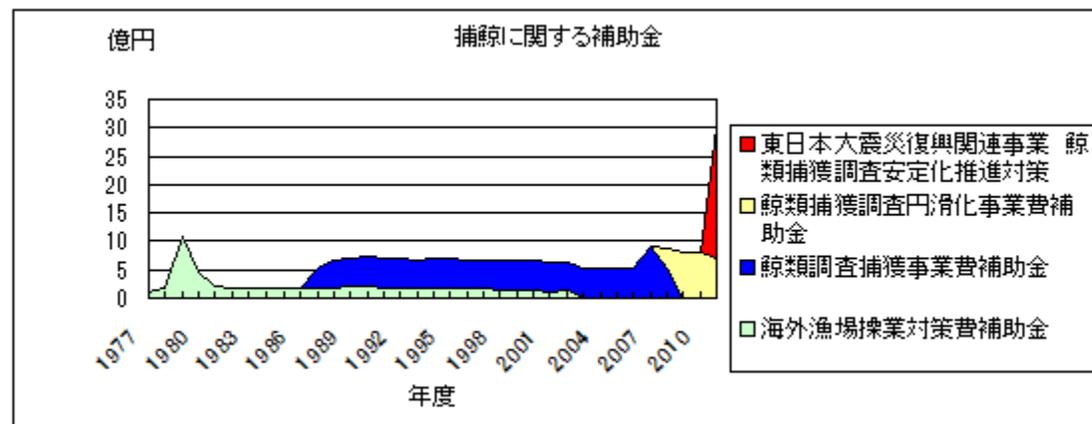
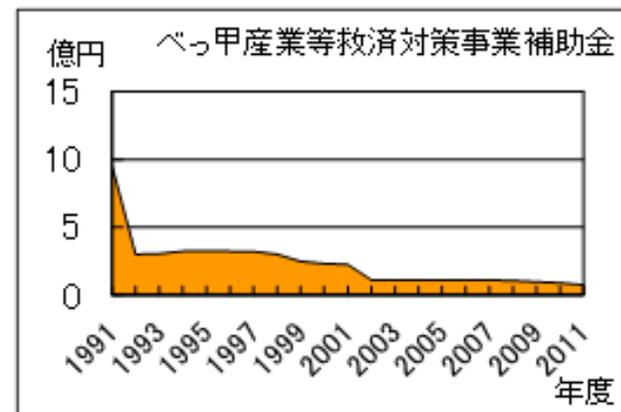
□ 鯨類捕獲調査円滑化事業費

□ 鯨類捕獲調査安定化推進対策

事業の目的は「調査捕鯨に対する反捕鯨団体の妨害活動が年々過激化し、昨年度の調査を切り上げざるを得なくなった中で、調査捕鯨を安定的に実施するための措置を講じ、

これを通じ、鯨関連産業が地域の主要産業となっている今回の大災害の被災地の復興を図る」

(鈴木希理恵・高橋雄一)



4.4 今後の研究・提言

- 農林水産業などの現場をヒアリングして生物多様性と奨励措置の関係を明らかにする
 - ・宮城県石巻市十三浜、岩手県宮古市重茂にヒアリングを実施
 - ・自治体アンケート など
- 有害な奨励措置を判断するツールの検討



野生の世界は野生のままに

- ご清聴ありがとうございました
<http://www.jwcs.org>



NPO法人野生生物保全論研究会



野生の世界は野生のままに